

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第27期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	56,461	59,761	115,361
経常利益	(百万円)	1,692	1,020	3,825
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	861	207	1,860
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	892	232	1,898
純資産額	(百万円)	15,197	15,268	15,219
総資産額	(百万円)	66,255	69,976	68,149
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	28.54	7.08	61.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.9	21.7	22.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	3,611	517	7,725
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,209	785	3,649
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,899	685	3,944
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	(百万円)	7,613	8,659	8,242

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり中間(当期)純利益及び自己資本比率については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第27期中間連結会計期間の期首から適用しており、第26期中間連結会計期間及び第26期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第27期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

当社は、2024年4月1日付で株式会社メディロジネットを設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社なの花北海道が、2024年5月27日付で有限会社たけうち薬局の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社太陽は、2024年6月25日付で解散し、2024年9月20日付で清算終了いたしました。この結果、2024年9月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社18社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 医薬品物流部門について

本部門では後発医薬品の物流業務を行っております。医薬品物流の事業を行うため、医薬品販売業許可を取得していますが、万が一、法令違反等があり、監督官庁から業務停止、許認可の取消等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医薬品の物流に関しては保管、入在庫、配送等に係る業務を外部業者へ委託しておりますが、委託先の諸事情または地震等の不可抗力により、物流に支障が生じ医薬品の供給が行われなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復がみられるものの、継続する物価上昇や金融政策の見直しによる懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは誰もが自分らしく、安心して暮らしていくための医療インフラを構築し、生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間の業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が順調に推移したものの、地域薬局部門における既存店処方箋枚数の減少や医薬品仕入れ価格の上昇、賃上げ等の影響により、売上高は59,761百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,027百万円（同40.0%減）、経常利益1,020百万円（同39.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益207百万円（同76.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### 地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援を行っております。

地域薬局部門におきましては、前期の新規出店及びM & Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと、LINE公式アカウント「つながる薬局」を用いた処方箋送信機能等のDX活用や服薬期間中のフォロー等の効果もあり、調剤報酬が前年同期を上回りました。また、当中間連結会計期間において、モール型店舗7店舗を含む、地域薬局11店舗を新規出店し、M & Aにより地域薬局1店舗を取得する一方、10店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。2024年9月30日現在の店舗数は、地域薬局452店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア9店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門におきましては、地域単位で医薬品の在庫情報を共有するサービスや各種研修の提供等、サービスの拡充を進めており、新規加盟件数は順調に推移いたしました。2024年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ452件、一般加盟店9,983件の合計10,435件（前連結会計年度末比679件増）となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、2024年9月30日現在、49成分113品目を販売しております（出荷調整中の品目数は3成分6品目）。当中間連結会計期間における新規取引店舗数は順調に推移し、2024年9月30日現在の取引店舗数は、前年同期末比1,806店増の5,700店舗となりました。

デジタルシフト部門におきましては、令和6年度調剤報酬改定への対応ニーズの高まりから導入店舗数は順調に増加し、2024年9月30日現在の導入店舗数は5,576店舗（前連結会計年度末比894店増）となりました。

一方、前期に複数の呼吸器感染症が流行した反動により地域薬局部門で既存店の処方箋枚数が減少したことや医薬品の仕入れ価格が上昇したこと、賃上げ等による労務費の増加があったこと、また、当中間期より事業を開始した物流部門の準備経費を当セグメントに含めたことにより、当中間連結会計期間の売上高は57,074百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益2,241百万円（同24.0%減）となりました。

#### 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、建築業務における受注案件が増加したことやサービス付き高齢者向け住宅ウイステリアにおいて広告宣伝費を見直したこと等により、売上高は1,729百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益99百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

また、サービス付き高齢者向け住宅の2024年9月30日現在の入居状況につきましては、「ウイステリア千里中央」は全82戸中50戸（入居率61.0%）、「ウイステリア南1条」は全116戸中87戸（入居率75.0%）、全5棟の入居率は83.7%となりました。

なお、2024年10月1日付でウイステリア千里中央を事業譲渡し関連する固定資産を売却いたしました。

#### 給食事業

本事業に関しましては、前期に不採算施設を撤退した影響により売上高は前年を下回ったものの、契約単価の見直しによる売上総利益率の改善等から、売上高は1,177百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

#### その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、訪問件数が増加したこと等により、売上高は174百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失12百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は69,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加しました。

流動資産は22,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金並びに商品が増加したことによるものであります。固定資産は47,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが減少したものの、建物及び構築物（純額）並びに差入保証金が増加したこと等によるものであります。

負債の部は54,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円の増加となりました。流動負債は28,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,834百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は26,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,057百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、15,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ416百万円増の8,659百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、517百万円の収入(前年同中間期は3,611百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,014百万円があったものの、税金等調整前中間純利益837百万円及び減価償却費1,081百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、785百万円の支出(前年同中間期は1,209百万円の支出)となりました。主な要因は、事業譲渡による収入1,547百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,456百万円及び無形固定資産の取得による支出205百万円並びに差入保証金の差入による支出442百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の収入(前年同中間期は2,899百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出211百万円があったものの、借入金の増加額1,074百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,642,600	30,642,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	30,642,600	30,642,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	-	30,642,600	-	2,128	-	1,926

## (5) 【大株主の状況】

2024年 9月 30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR	3,201,100	10.73
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	9.28
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,506,000	8.40
秋野治郎	北海道小樽市	2,220,900	7.45
CACEIS BANK / QU INTET LUXEMBOU RG SUB AC / UC ITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 750 13 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,678,200	5.62
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUF G証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANAR Y WHARF, LONDON E14 4Q A, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	1,093,205	3.66
メディカルシステムネットワ ーク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	870,500	2.92
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	790,100	2.65
田尻稲雄	北海道小樽市	783,100	2.62
(株)日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	581,000	1.94
計	-	16,493,205	55.32

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示して  
おります。

2. 当社は、自己株式833,055株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自  
己株式を控除して計算しております。

3. 2023年6月22日付で、公共の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、サマラン  
ユーシツ(SAMARANG UCITS)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの  
の、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況  
には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシツ	11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg	1,793,300	5.85



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,805,000	298,050	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	30,642,600	-	-
総株主の議決権	-	298,050	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)メディカルシステム ネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	833,000	-	833,000	2.71
計	-	833,000	-	833,000	2.71

- (注) 役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,273	8,689
売掛金	4,239	4,329
債権売却未収入金	1,078	1,065
調剤報酬等購入債権	423	391
商品	5,404	6,188
原材料	16	16
仕掛品	38	146
貯蔵品	81	82
その他	1,231	1,279
貸倒引当金	14	16
<b>流動資産合計</b>	<b>20,773</b>	<b>22,173</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,996	13,428
土地	9,290	9,293
建設仮勘定	325	366
その他（純額）	5,723	5,897
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,336</b>	<b>28,987</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,613	9,944
ソフトウェア	594	712
その他	73	69
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,281</b>	<b>10,726</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	184	180
差入保証金	3,419	3,786
繰延税金資産	3,339	3,266
その他	835	876
貸倒引当金	19	20
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,759</b>	<b>8,090</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>47,376</b>	<b>47,803</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,149</b>	<b>69,976</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,935	10,800
短期借入金	588	5,339
1年内返済予定の長期借入金	5,122	4,567
未払法人税等	999	533
賞与引当金	1,689	1,744
役員賞与引当金	86	14
その他	3,791	5,049
流動負債合計	23,213	28,048
固定負債		
長期借入金	18,309	15,188
役員退職慰労引当金	691	690
役員株式給付引当金	278	282
退職給付に係る負債	4,534	4,709
その他	5,902	5,788
固定負債合計	29,716	26,659
負債合計	52,930	54,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	937	946
利益剰余金	13,100	13,124
自己株式	882	891
株主資本合計	15,284	15,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整累計額	134	120
その他の包括利益累計額合計	112	101
非支配株主持分	47	62
純資産合計	15,219	15,268
負債純資産合計	68,149	69,976

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	56,461	59,761
売上原価	33,008	35,097
売上総利益	23,453	24,664
販売費及び一般管理費	21,740	23,636
営業利益	1,712	1,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
業務受託料	33	32
設備賃貸料	75	68
補助金収入	28	33
雑収入	39	42
営業外収益合計	179	180
営業外費用		
債権売却損	28	43
支払利息	157	130
雑損失	13	13
営業外費用合計	199	187
経常利益	1,692	1,020
特別利益		
固定資産売却益	0	10
事業譲渡益	22	40
その他	-	5
特別利益合計	22	56
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	5	223
店舗閉鎖損失	1	6
その他	0	2
特別損失合計	9	239
税金等調整前中間純利益	1,705	837
法人税、住民税及び事業税	852	517
法人税等調整額	13	98
法人税等合計	839	615
中間純利益	866	221
非支配株主に帰属する中間純利益	5	14
親会社株主に帰属する中間純利益	861	207

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	866	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	2
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	25	11
中間包括利益	892	232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	887	218
非支配株主に係る中間包括利益	5	14

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,705	837
減価償却費	972	1,081
減損損失	5	223
のれん償却額	561	588
賞与引当金の増減額(は減少)	60	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	194
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	134	130
固定資産売却損益(は益)	0	5
固定資産除却損	1	6
事業譲渡損益(は益)	22	40
売上債権の増減額(は増加)	239	53
債権売却未収入金の増減額(は増加)	39	13
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	55	31
棚卸資産の増減額(は増加)	470	904
仕入債務の増減額(は減少)	198	167
未払消費税等の増減額(は減少)	772	110
その他	490	366
小計	4,385	1,661
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	132	133
法人税等の支払額	644	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,611	517

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	968	1,456
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	122	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14
事業譲渡による収入	31	1,547
貸付けによる支出	1	170
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	132	442
差入保証金の回収による収入	35	56
その他	54	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209	785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	120	4,751
長期借入金の返済による支出	2,630	3,676
リース債務の返済による支出	205	211
配当金の支払額	182	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,899	685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497	416
現金及び現金同等物の期首残高	8,111	8,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,613	8,659



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当中間連結会計期間において、新たに設立した㈱メディロジネットを連結の範囲に含めております。また、連結子会社である㈱なの花北海道(有)たけうち薬局の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱太陽が清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(会計方針の変更等)

<p>当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>
<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役は除く)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「役員株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度はあらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役が受益者要件を満たした場合に、当社株式を給付する仕組みであります。</p> <p>当社グループは、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。</p> <p>規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。</p> <p>信託が保有する当社株式</p> <p>信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末295百万円、401,000株、当中間連結会計期間末409百万円、581,000株であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	8,147百万円	8,677百万円
賞与引当金繰入額	1,623百万円	1,739百万円
退職給付費用	325百万円	330百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	18百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	14百万円
役員株式給付引当金繰入額	16百万円	4百万円
租税公課	3,311百万円	3,481百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	7,643百万円	8,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	7,613百万円	8,659百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	183	6.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	177	6.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 2024年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	178	6.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,741	1,375	1,189	155	56,461	-	56,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	311	0	-	336	336	-
計	53,765	1,687	1,189	155	56,797	336	56,461
セグメント利益 又は損失( )	2,947	69	23	20	2,974	1,261	1,712

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,261百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,050	1,359	1,177	174	59,761	-	59,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	369	0	-	394	394	-
計	57,074	1,729	1,177	174	60,155	394	59,761
セグメント利益 又は損失( )	2,241	99	7	12	2,321	1,293	1,027

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,293百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
北海道	17,965	449	-	155	18,569	-	18,569
東北	2,580	-	-	-	2,580	-	2,580
関東	11,946	-	-	-	11,946	-	11,946
中部	2,797	-	-	-	2,797	-	2,797
関西・中四国	11,430	-	-	-	11,430	-	11,430
九州	6,981	-	1,189	-	8,171	-	8,171
顧客との契約から生じる収益	53,702	449	1,189	155	55,496	-	55,496
その他の収益(注)	38	926	-	-	964	-	964
外部顧客への売上高	53,741	1,375	1,189	155	56,461	-	56,461

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
北海道	18,689	435	-	174	19,298	-	19,298
東北	3,001	-	-	-	3,001	-	3,001
関東	12,328	-	-	-	12,328	-	12,328
中部	2,799	-	-	-	2,799	-	2,799
関西・中四国	12,213	-	-	-	12,213	-	12,213
九州	7,971	-	1,177	-	9,149	-	9,149
顧客との契約から生じる収益	57,004	435	1,177	174	58,791	-	58,791
その他の収益(注)	45	924	-	-	969	-	969
外部顧客への売上高	57,050	1,359	1,177	174	59,761	-	59,761

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	28円54銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	861	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	861	207
普通株式の期中平均株式数(株)	30,178,545	29,228,545

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間401,000株、当中間連結会計期間523,950株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年11月8日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 178百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 6円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 純一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 勝啓

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。